2022年3月期　第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名　株式会社レノバ　上場取引所　東
コード番号　9519　URL https://www.renovainc.com/
代表者（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）木南陽介
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員CFO　（氏名）山口和志　(TEL) 03-3516-6263
四半期報告書提出予定日　2022年2月8日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,114	29.5	11,128	17.8	995	△79.9	5,873	△7.4	2,124	△45.5
2021年3月期第3四半期	16,301	－	9,448	－	4,944	－	6,343	－	3,895	－

（注）四半期包括利益 2022年3月期第3四半期 16,847百万円(－%) 2021年3月期第3四半期 △3,824百万円(－%)

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	27.24	26.83
2021年3月期第3四半期	50.82	49.40

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）＋その他の収益・費用）
EBITDAは、Non-GAAP指標です。
なお、EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	296,209	49,514	29,220	9.9	373.54
2021年3月期	220,546	24,864	15,252	6.9	196.27

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2022年3月期	－	0.00	－		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	39.2	12,200	14.9	△500	－	△1,100	－	△13.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　1社（社名）苅田バイオマスエナジー株式会社、　　除外　　－社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更（注）　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（注）詳細は18ページ「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	78,641,300株	2021年3月期	78,090,400株
②	期末自己株式数	2022年3月期3Q	416,700株	2021年3月期	381,500株
③	期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	77,991,153株	2021年3月期3Q	76,655,896株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する説明 ……2
(2) 財政状態に関する説明 ……8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 ……11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 ……11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ……13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 ……16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……18
(継続企業の前提に関する注記) ……18
(会計方針の変更) ……18
(セグメント情報) ……18
(重要な後発事象) ……19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。2021年2月には、米国のバイデン政権において、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」に正式復帰し、世界的な排出量削減に向けた取り組みの実効性が一層高まりました。同4月には気候変動サミットが開催される等、地球温暖化対策のための国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に向けた各国の取り組みが強化されています。ベトナムやフィリピン等、東南アジア各国においても、今後の再生可能エネルギーの供給割合として掲げていた目標をさらに引き上げる等、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT制度）（＊1）下の買取実績は引き続き増加しています。2020年6月には「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（エネルギー供給強靭化法）」が成立し、再生可能エネルギーの主力電源化や、災害時の迅速な電力供給の復旧等、強靱かつ持続可能な電気の供給体制の確立に向けた取り組みが推進されています。また、2020年12月に、経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、2050年における再生可能エネルギー電源の比率を、現状の約3倍となる50～60％に高めることを参考値として示しました。これを受け、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、野心的な目標として、2030年度の電源構成として再生可能エネルギー電源の比率を36～38％程度とすることが掲げられています。なお、この水準は、上限やキャップではなく、今後、現時点で想定できないような取組が進み、早期にこれらの水準に到達し、再生可能エネルギーの導入量が増える場合には、更なる高みを目指すとしています。

さらに、2020年11月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）」に則り、国により指定された国内の海域5ヶ所の「促進区域」において洋上風力発電事業を行うべき者を選定するための公募が開始される等、洋上風力発電市場の拡大が本格化しています。2020年12月15日に経済産業省及び国土交通省が開催した「第2回洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」においては、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」案が示され、洋上風力発電の導入目標を「年間1GW（ギガワット、1GW=1,000MW）程度の区域指定を10年継続し、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30GWから45GWの案件を形成すること」が掲げられています。このように、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

（＊1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、設備容量抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。設備容量抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（北海道電力・東北電力・北陸電力・東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所及びバイオマス発電所の発電量が順調に推移しました。2021年7月には苅田バイオマス発電事業（出力75.0MW。発電端出力ベースの発電容量。）を行う当社の持分法適用関連会社の苅田バイオマスエナジー株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。

2021年10月には、当社の連結子会社である軽米尊坊ソーラー匿名組合事業において建設を行っていた軽米尊坊ソーラー発電所（出力40.8MW）が営業運転を開始しました。また、当社の持分法適用関連会社のベトナム社会主義共和国クアンチ省における複数の陸上風力発電事業（合計設備容量 144.0MW）が営業運転を開始しました。

なお、2021年10月以降、2021年12月末までの間に、九州電力管内において、出力制御（出力抑制）が行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が9日（計18時間）、大津ソーラー匿名組合事業が9日（計18時間）稼働を停止しました。また、苅田バイオマスエナジー株式会社が、37日（計139時間）の出力抑制（送電端において定格の80%に抑制）に対応しましたが、これらに伴う当社グループの逸失発電量は、当社の計画における想定の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、引き続き、国内外の新たな発電所の建設及び開発が進捗しています。2021年6月に、一定のマイルストーンを達成したことから共同パートナーからの事業開発報酬を計上しています。この他、建設着工済み又は運転開始済みの事業SPC（＊2）からの定常的な運営管理報酬（＊3）及び配当・匿名組合分配益（＊4）を享受しています。

2021年7月に、フィリピン共和国イフガオ州にて建設を進めているキアンガン水力発電事業が、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。また、2021年8月に合同会社唐津バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）を通じて開発を主導する大型バイオマス発電事業について、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。この結果、当社グループの運転中及び建設中の事業の設備容量は、合計約1GWとなり、順調に拡大しています。

開発中事業において、秋田由利本荘洋上風力事業に関して、当社の持分法適用関連会社である秋田由利本荘洋上風力合同会社は、再エネ海域利用法に基づき「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における事業者の公募に応募しており、2021年12月24日に当該選定結果が経済産業省及び国土交通省より公表されましたが、事業者に選定されませんでした。今回の公募における選定結果の内容を踏まえ、秋田由利本荘洋上風力合同会社に対する出資持分について、持分法による投資損失を計上しました。

また、当社は由利本荘市沖を除く国内のその他の複数海域における事業の開発に関連し資産計上していた支出を費用に計上する等の開発事業関連損失を計上しました。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による、当社グループの運転開始済みの大規模太陽光発電及びバイオマス発電の発電への影響は、当第3四半期連結累計期間においてはありませんでした。提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

（*2）SPC:

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社（GK）として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

（*3）運営管理報酬:

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポーティング等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

（*4）配当・匿名組合分配益:

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、またこれはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上さ

れた利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

これらの結果を受けた、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	増減	増減率 （%）	増減の主要因
売上収益	16,301	21,114	4,813	29.5	①苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化（＋6,142）（注6） ②軽米尊坊ソーラーの運転開始（＋278） ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少（△1,622）
EBITDA （注） 1,3,4	9,448	11,128	1,680	17.8	①苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化（＋2,725）（注6） ②軽米尊坊ソーラーの運転開始（＋232） ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少（△1,622）
EBITDA マージン （%） （注） 2,3,4	58.0	52.7	△5.3	―	
営業利益	4,944	995	△3,949	△79.9	EBITDAの増減の主要因①、②、③と同じ理由による増加及び、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損失（△3,291）、開発事業関連損失（△994）、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う減価償却費及び償却費の増加（△1,109）（注6）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,895	2,124	△1,771	△45.5	営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少及び、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う企業結合に伴う再測定による利益の計上（+5,301）、オプション公正価値評価益の減少（△2,189）、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化等に伴う非支配持分利益の増加（△868）

（注）1. EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)＋その他の収益・費用

2. EBITDAマージン＝EBITDA/売上収益

3. EBITDAはNon-GAAP指標です。

4. EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません

5. 第1四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。
6. 第2四半期連結会計期間より、苅田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

（報告セグメントごとの売上収益）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自　2020年4月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自　2021年4月1日 至　2021年12月31日）	増減	増減率 （%）	増減の主要因
再生可能エネルギー発電事業	13,473	19,887	6,414	47.6	①苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化（＋6,142） ②軽米尊坊ソーラーの運転開始（＋278）
再生可能エネルギー開発・運営事業	5,162	3,424	△1,738	△33.7	①匿名組合分配益の増加（＋458） ②事業開発報酬の減少（△2,318）
調整額	△2,334	△2,197	138	－	
要約四半期連結財務諸表計上額	16,301	21,114	4,813	29.5	

（報告セグメントごとの利益又は損失）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自　2020年4月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自　2021年4月1日 至　2021年12月31日）	増減	増減率 （%）	増減の主要因
再生可能エネルギー発電事業	10,233	13,432	3,199	31.3	①苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化（＋2,725） ②軽米尊坊ソーラーの運転開始（＋232）
再生可能エネルギー開発・運営事業	1,263	△580	△1,842	－	「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上収益の増減の主要因①、②と同じ理由によるEBITDAの減少
セグメント間取引消去	△2,047	△1,724	323	－	
EBITDA	9,448	11,128	1,680	17.8	

（注）セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。
なおEBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の資本比率は16.7％（前連結会計年度末は11.3％）、親会社所有者帰属持分比率は9.9％（前連結会計年度末は6.9％）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化による純有利子負債の増加等により当第3四半期連結会計期間末において13.4倍（前連結会計年度末は11.5倍）となりました。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,663百万円増加し、296,209百万円となりました。

主な増減要因は、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化等による引出制限付預金の増加（＋8,884百万円）及び営業債権及びその他の債権の増加（＋1,854百万円）、有形固定資産の増加（＋42,596百万円）、無形資産の増加（＋17,988百万円）及び連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（＋8,607百万円）、当社の関連会社である秋田由利本荘洋上風力合同会社に対する当社の出資持分について持分法による投資損失を計上したこと等による、持分法で会計処理されている投資の減少（△1,320百万円）並びに②キャッシュ・フローの状況に記載の要因による現金及び現金同等物の減少（△4,891百万円）です 。

合同会社唐津バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）は2021年8月31日に金融機関との間で融資関連契約を締結し、佐賀県唐津市における木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は出資比率、配当比率ともに35.0％です。なお、当社は唐津バイオマス発電所の完成日以降に、共同出資会社の一部が保有する同社への出資持分（16.0％）を買い増す権利を有しています。当該権利をすべて行使した場合には、当社の出資比率、配当比率ともに51.0％となります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ51,013百万円増加し、246,695百万円となりました。

主な増減要因は、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化及び長期借入れの実行による借入金の増加（＋58,567百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△10,584百万円）、関連会社であるバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約の公正価値変動を主要因として計上される持分法適用負債（その他の非流動負債の一部）の減少（△6,502百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の増加（＋838百万円）です。

（資本の部）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ24,650百万円増加し、49,514百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等による利益剰余金の増加（＋2,124百万円）、苅田バイオマスエナジー株式会社の連結化等による非支配持分の増加（＋10,682百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（＋11,833百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4,891百万円減少し、14,515百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,276百万円の収入（前年同期は11,982百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17,708百万円の支出（前年同期は11,341百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、持分法投資の取得による支出1,926百万円、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出12,847百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,412百万円の収入（前年同期は9,506百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、長期借入れによる収入17,344百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出10,584百万円及び引出制限付預金の増加2,689百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日付で公表しました、2022年3月期の通期の連結業績予想について、2022年1月7日に別途公表の通り修正しました。修正の内容は下記の通りです。

業績予想の修正内容（IFRS基準、単位：百万円）

	2021年5月10付 業績予想	2022年1月7日付 修正予想	増減額
売上収益	30,000	28,600	△1,400
EBITDA	12,600	12,200	△400
営業利益	4,700	△500	△5,200
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,100	△1,100	△6,200

（修正の理由）

当社の関連会社は、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における事業者の公募に応募していましたが、選定されませんでした。これに伴い、関連会社に対する当社の出資持分に対する損失の計上及び関連する費用処理等の計上をいたします。

また、当社は、秋田県由利本荘市沖を除く国内のその他の複数海域において、洋上風力事業の開発を継続する方針ですが、今回の公募における選定結果の内容を踏まえ、資産化していた開発費用を一括費用計上いたします。これにより、これまでに実施した全ての国内における洋上風力事業の開発活動に起因する追加の費用発生は見込んでいません。

これらを主因として、連結売上収益及び各段階利益の業績予想数値を修正いたしました。

業績修正に影響を与えた主要因（単位：百万円）

	今回 修正予想	増減の主要因
売上収益	28,600	・今期計上を見込んでいた事業開発報酬の剥落等（△1,400）
EBITDA	12,200	・上記の要因
営業利益	△500	・上記の要因 ・関連会社に出資していた出資持分の損失処理計（△3,400） （内訳） － 関連会社に出資していた出資持分の損失処理（△6,700） － 系統負担金等の回収（+3,900） － その他の関連損失（△600） ・国内洋上風力開発に関連し資産計上していた支出の一括費用処理（△1,000）
親会社所有者に 帰属する当期利益	△1,100	・上記の要因 ・繰延税金資産の取り崩し（△1,300）

なお、国内及び海外における運転中の太陽光及びバイオマス、陸上風力（設備容量：約 590MW）の発電所は順調な稼働を継続しており、それらに起因する今期の連結業績予想に影響を与える事象は発生していません。また、建設中の太陽光、バイオマス及び水力（設備容量：約 390MW）の発電所は、計画通りの運転開始を見込んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による、当社グループの運転開始済みの太陽光発電及びバイオマス発電への影響は、第3四半期連結累計期間においてはありません。提出日現在において、新型コロナウイルス感染症に伴う、電力市場の急激な変化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は生じていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,406	14,515
引出制限付預金	20,950	29,834
営業債権及びその他の債権	4,928	6,782
棚卸資産	40	422
その他の金融資産	240	1,084
その他の流動資産	1,135	1,795
流動資産合計	46,699	54,432
非流動資産		
有形固定資産	104,148	146,744
使用権資産	9,108	8,636
のれん	237	237
無形資産	19,730	37,719
持分法で会計処理されている投資	14,527	13,207
繰延税金資産	3,523	2,970
その他の金融資産	17,840	26,446
その他の非流動資産	4,733	5,819
非流動資産合計	173,847	241,776
資産合計	220,546	296,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,580	2,797
借入金	7,954	12,967
リース負債	864	890
その他の金融負債	1,066	332
未払法人所得税	510	1,079
その他の流動負債	401	792
流動負債合計	13,375	18,858
非流動負債		
社債及び借入金	142,506	185,549
リース負債	9,081	8,476
その他の金融負債	9,625	10,463
引当金	7,462	8,504
繰延税金負債	6,587	14,312
その他の非流動負債	7,045	534
非流動負債合計	182,306	227,837
負債合計	195,682	246,695
資本		
資本金	2,269	2,314
資本剰余金	1,479	1,629
利益剰余金	20,722	22,846
自己株式	△489	△673
その他の資本の構成要素	△8,729	3,104
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,252	29,220
非支配持分	9,612	20,294
資本合計	24,864	49,514
負債及び資本合計	220,546	296,209

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2020年4月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2021年4月1日 至　2021年12月31日）
売上収益	16,301	21,114
その他の収益	108	108
燃料費	△1,583	△4,556
外注費	△1,392	△1,323
人件費	△2,211	△2,721
持分法による投資損益	△205	△2,998
うち、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）	△205	294
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	－	△3,291
開発事業関連損失	－	△994
その他の費用	△1,571	△1,787
減価償却費及び償却費	△4,504	△5,848
営業利益	4,944	995
企業結合に伴う再測定による利益	－	5,301
オプション公正価値評価益	3,169	980
金融収益	37	191
金融費用	△1,807	△1,594
税引前四半期利益	6,343	5,873
法人所得税費用	△2,069	△2,503
四半期利益	4,273	3,370
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,895	2,124
非支配持分	378	1,246
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	50.82	27.24
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	49.40	26.83

第3四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自　2020年10月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自　2021年10月1日 至　2021年12月31日）
売上収益	5,542	7,746
その他の収益	75	46
燃料費	△607	△2,318
外注費	△399	△472
人件費	△781	△946
持分法による投資損益	△111	△3,128
うち、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）	△111	163
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	－	△3,291
開発事業関連損失	－	△994
その他の費用	△503	△564
減価償却費及び償却費	△1,504	△2,391
営業利益（△損失）	1,711	△3,021
オプション公正価値評価益	2,954	108
金融収益	14	61
金融費用	△655	△334
税引前四半期利益（△損失）	4,025	△3,186
法人所得税費用	△1,251	△1,321
四半期利益（△損失）	2,774	△4,507
四半期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	2,593	△5,112
非支配持分	181	605
1株当たり四半期利益（△損失）		
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	33.72	△65.40
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）	32.87	△65.40

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2020年4月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2021年4月1日 至　2021年12月31日）
四半期利益	4,273	3,370
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	81	5,061
在外営業活動体の外貨換算差額	△0	1
持分法によるその他の包括利益	△8,178	8,415
合計	△8,097	13,477
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△8,097	13,477
四半期包括利益合計	△3,824	16,847
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△4,221	13,957
非支配持分	397	2,890

第3四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自　2020年10月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自　2021年10月1日 至　2021年12月31日）
四半期利益（△損失）	2,774	△4,507
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	82	1,999
在外営業活動体の外貨換算差額	1	1
持分法によるその他の包括利益	△6,592	3,566
合計	△6,510	5,566
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△6,510	5,566
四半期包括利益合計	△3,735	1,059
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△3,920	△188
非支配持分	184	1,247

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	2,175	1,398	9,217	△496	624	12,918	3,991	16,909
四半期利益	－	－	3,895	－	－	3,895	378	4,273
その他の包括利益	－	－	－	－	△8,116	△8,116	19	△8,097
四半期包括利益合計	－	－	3,895	－	△8,116	△4,221	397	△3,824
新株の発行	48	107	－	－	－	155	－	155
株式報酬取引	－	107	－	－	－	107	－	107
連結範囲の変動	－	－	△2	－	－	△2	－	△2
自己株式の処分	－	－	－	8	－	8	－	8
配当金	－	－	－	－	－	－	△324	△324
その他の増減	－	△149	－	－	－	△149	320	171
所有者との取引額合計	48	66	△2	8	－	120	△4	116
2020年12月31日時点の残高	2,224	1,464	13,110	△489	△7,492	8,817	4,384	13,201

当第3四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
四半期利益	－	－	2,124	－	－	2,124	1,246	3,370
その他の包括利益	－	－	－	－	11,833	11,833	1,644	13,477
四半期包括利益合計	－	－	2,124	－	11,833	13,957	2,890	16,847
新株の発行	45	48	－	－	－	93	－	93
株式報酬取引	－	118	－	－	－	118	－	118
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	7,858	7,858
自己株式の取得	－	－	－	△195	－	△195	－	△195
自己株式の処分	－	7	－	10	－	17	－	17
配当金	－	－	－	－	－	－	△300	△300
その他の増減	－	△22	－	－	－	△22	234	212
所有者との取引額合計	45	150	－	△184	－	11	7,792	7,803
2021年12月31日時点の残高	2,314	1,629	22,846	△673	3,104	29,220	20,294	49,514

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2020年4月1日 至　2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2021年4月1日 至　2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,343	5,873
減価償却費及び償却費	4,504	5,848
金融収益	△37	△215
金融費用	1,803	1,594
持分法による投資損益（△は益）	205	2,998
うち、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）	205	△294
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	－	3,291
開発事業関連損失	－	994
企業結合に伴う再測定による（△利益）損失	－	△5,301
オプション公正価値評価損益（△は益）	△3,169	△980
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	6,547	1,845
棚卸資産の増減（△は増加）	△135	334
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△678	122
その他	1,522	△809
小計	16,906	12,304
利息及び配当金の受取額	1	42
利息の支払額	△1,613	△1,731
法人所得税の支払額	△3,383	△345
その他	72	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,982	10,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△1,020	△391
建設立替金の回収による収入	2,596	385
短期貸付金の純増減額（△は増加）	－	△13
貸付けによる支出	△417	△451
貸付金の回収による収入	20	111
有形固定資産の取得による支出	△4,825	△12,847
無形資産の取得による支出	△1,058	△20
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△6,607	△1,926
子会社の取得による支出	－	△1,655
その他	△29	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,341	△17,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,482	17,344
長期借入金の返済による支出	△9,768	△10,584
社債の発行による収入	13,922	－
リース負債の返済による支出	△682	△668
株式の発行による収入	152	93
非支配持分への配当金の支払額	△324	△300
非支配持分からの払込による収入	320	234
自己株式の取得による支出	－	△195
引出制限付預金の純増減額（△は増加）	△2,106	△2,689
その他	△2,492	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,506	2,412
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,144	△4,891
現金及び現金同等物の期首残高	10,625	19,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,772	14,515

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号 IFRS 第9号 IAS 第39号	金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	金利指標改革-フェーズ2（既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換えるときに生じる財務報告への影響に関する改訂）
IAS 第16号	有形固定資産	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を、当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止する改訂

当社グループは上記IAS第16号を第1四半期連結会計期間より早期適用しています。当改訂により、資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入及び物品生産に係るコストは純損益に認識されます。当基準を適用した結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における四半期利益が219百万円増加しています。

上記のその他の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA（Non-GAAP指標）にて表示しています。なお、EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

前第3四半期連結累計期間（自　2020年4月1日　至　2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注1）	連結
	再生可能エネルギー発電事業	再生可能エネルギー開発・運営事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,473	2,828	16,301	－	16,301
セグメント間の売上収益（注2）	－	2,334	2,334	△2,334	－
売上収益合計	13,473	5,162	18,636	△2,334	16,301
セグメント利益	10,233	1,263	11,495	△2,047	9,448
減価償却費及び償却費					△4,504
オプション公正価値評価益					3,169
金融収益					37
金融費用					△1,807
税引前四半期利益					6,343

（注1）セグメント利益の調整額△2,047百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。
（注2）セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間（自　2021年4月1日　至　2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注1）	連結
	再生可能エネルギー発電事業	再生可能エネルギー開発・運営事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	19,887	1,227	21,114	－	21,114
セグメント間の売上収益（注2）	－	2,197	2,197	△2,197	－
売上収益合計	19,887	3,424	23,311	△2,197	21,114
セグメント利益（△損失）	13,432	△580	12,852	△1,724	11,128
秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益					△3,291
開発事業関連損失					△994
減価償却費及び償却費					△5,848
企業結合に伴う再測定による利益					5,301
オプション公正価値評価益					980
金融収益					191
金融費用					△1,594
税引前四半期利益					5,873

（注1）セグメント利益（△損失）の調整額△1,724百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。
（注2）セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。